

第2回稲沢市公共施設のあり方検討委員会 会議録

【日 時】平成24年2月9日（木） 午後2時～3時50分

【場 所】稲沢市役所議員総会室

【出席者】稲沢市公共施設のあり方検討委員会委員（敬称略）

谷口 元	名古屋大学総長補佐・全学施設計画推進室長・大学院工学研究科教授
古川行光	元愛知県教育委員会事務局管理部長
栗林芳彦	名古屋文理大学情報文化学部PR学科長・教授
萩原聡央	名古屋経済大学法学部准教授
吉田哲夫	元稲沢市教育委員会教育部長
中西 弘	公募

〈事務局〉

大木和也	副市長
真野宏男	市長公室長
篠田智徳	企画課長
宮島崇志	企画課統括主幹
浅野隆夫	企画課主幹
吉川修司	企画課主査
岡部雅憲	企画課主任

【議事次第】

- 1 副市長あいさつ
- 2 議事
 - (1) 改革の方向性について
 - (2) 稲沢市のこれからの公共施設のあり方に関する市民意識調査の回答結果について
 - (3) 市の将来人口推計について
 - (4) 今後の予定について
- 3 市長公室長あいさつ

【会議の概要】

1 副市長あいさつ

皆さんこんにちは。本日ここに第2回公共施設のあり方検討委員会を開催いたします。委員の皆様方におかれましては、ご多忙のところご出席いただきありがとうございます。ございます。

昨年11月に第1回委員会を開催いたしました。私は所用がありまして欠席をいたしましたので、今日が初めての出席です。第1回委員会では、市の公共施設のあり方について、活発なご意見、ご議論をいただいたと承っております。誠にありがとうございます。

第1回では、施設を見直していく視点として、「将来の人口推計を見据えて考える」、「施設の総量を減らしていく方向で検討する」、「市民サービスの水準を低下させないように配慮する」、この3点が確認されたと聞いております。

施設の見直しにつきましては、効率性・経済性のみを重視するのではなく、市民の視点に立ち、より良い市民サービスをいかに提供していくか、このことについて深く検討を重ねていかなければなりません。もちろんこれらについて、委員の皆様方に十分ご議論いただき、ご意見いただければありがたいと考えております。

本日は限られた時間ではございますが、活発かつ忌憚のないご意見をいただき、今後の稲沢市の行政の推進に格別のお力添えをいただきたいと思っております。長時間の会議になりますが、どうぞよろしくお願いを申し上げまして、私からのごあいさつといたします。

2 議事

(1) 改革の方向性について

[委員長]

今、副市長が三つの視点について簡潔におっしゃっていただきましたので、皆さんも前回のことを思い出して会議を始められると思います。

稲沢市に限らず日本全体が人口も経済力も落ちてきて縮退のムードであり、これに対する将来の方向性を探ることが重要であり、しかも他のところにはない特徴を出していかななくてはなりません。特徴を出せた地域だけが繁栄するようなことにもなってくると思います。本日の議題にある「改革の方向性について」というのは、そのための重要な指針となる議論だと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは本日の議事に入ります。まず始めに、本日の議事の(1)「改革の方向性について」、事務局から説明をお願いいたします。

=事務局=

改革の方向性についてパワーポイントを用いて説明【資料1】

○質疑

[委員]

「改革の目玉」という形でご提案をいただいた訳ですが、その中で小中一貫教育を導入している先進地の事例について、何か情報を持っていますか。

[事務局]

私共もすべてを承知している訳ではございませんが、24年度から全市で小中一貫教育を実施する京都府宇治市では、宇治小学校という760人程度の児童数の学校の敷地に一体型の小中一貫校を建設し、それを皮切りに他の中学校区においても小中一貫校を整備していく方向と理解しています。

[委員]

続いて同じ関係の質問ですが、小中一貫教育を行う上でいろいろな課題がある中で、教科担当教員の加配措置や専門のコーディネーターを配置するという対応策が示されています。教員の加配については、義務教育ですので基本的には法に則って県が教職員を配置していると思うのですが、場合によっては市単独の加配も考えているのでしょうか。コーディネーターはおそらく市単独の配置となると思うのですが、宇治市ではその辺りはどのように対応しているのでしょうか。

[事務局]

これも正確な数字を持っている訳ではないのですが、宇治市、特に宇治小学校に関しては、かなりの加配措置を京都府からもらっていると聞いています。京都市も積極的に小中一貫教育を実施していますし、府として小中一貫教育を進めていこうという方向性があり、先進的な取り組みを行う自治体にはそれに見合った加配措置があると考えます。稲沢市も県教育委員会の理解を得ながらできる限り加配措置をいただきたいと思っています。中学校の授業をやりながら小学校まで行って英語の授業をやりなさいと言っても、中学校の先生は部活動などの負担もありますので、とても無理です。小中一貫によって教員の負担が増大することがないように、「加配がないとできない」ことを県に理解いただくことで乗り越えていかなければならない課題だと思っています。

コーディネーターにつきましては、どちらかといえば複数の小学校とユニットを

組む連携型の小中学校で意味があるものです。どうしても場所が離れていると、隣の小学校でどんなことをやっているのか、中学校ではどんなふうに教えているのか、状況がつかめないものですから、そこを少しでもカバーするために小中学校を行き来しながら互いの情報を伝え合い、アイデアを出していくといった形で重要な役割を果たしていくものと理解しています。

コーディネーターは教員であり、授業にも参加していると聞いています。こちらについても県からの加配が必要であり、今後の検討課題だと思っています。

[委員]

前もって資料はを見せていただいていたのですが、改めて今回パワーポイントで説明を聞いてちょっと違和感を抱きました。「改革の方向性について」という議題ですが、方向性を確認しないまま改革の目玉が出ています。議会や市民のかたに「こういう改革をします」と言うときには最初のイントロダクションが大事だと思います。先ほど副市長があいさつの中でまとめられた三つの視点、それが一つの方向性を示しています。そこから始まって、その後に改革の大方針があって、次いで改革の目玉に移るという流れが本来ではないでしょうか。いきなりこの四つの改革の目玉が出てきた感じで、唐突感が否めません。この辺りを補強しないとどこにも説明ができないということになります。その点が気になりました。協力はしますのでご一考ください。

[事務局]

分かりました。今後の進め方としては、このパワーポイントの内容に人口推計やアンケート結果も盛り込みながら、最終的に報告書の形に仕上げていこうと思っています。ただ、その報告書の1ページ目から順番にお出ししている訳ではなく、部分部分を作りながら提示しておりますので、順番が前後しているところがあります。今、委員からご指摘いただいた大方針的なものはきっちり補強いたします。

[委員]

教育改革軸とか、行政サービス軸とか、高齢者対策軸とか、そのような大方針がまずあって、その中の一環としての目玉施策ではないかと思います。目標とする施策は徐々に固めるにしても、軸は作っていただきたいと思います。

先進事例に学ぶことは大切ですが、残念ながら稲沢市ならではの特色がまだ出ていないところがありますので、今後どうやって市の特色を出していくかを考えていかなければならないと思います。

[委員]

今委員がおっしゃられたことについては私も同感です。人口推計を見据えて考える、施設の総量は縮小する、市民サービスは維持する、という三つの視点がありますが、特にその三つ目の「いかに市民サービスを維持するか」という観点の中で、個々の施設のニーズはそれぞれあるでしょうが、トータルとしての市民ニーズがどこにあるのか、それから委員がおっしゃられた地域の特性、それらを考える中で目玉施策が出てくるのではないかと思います。

また、「福祉のまち」を標榜していくと言うのなら、障害者福祉も目玉の中に入れていただけると良いのではないのでしょうか。特に障害者の就労支援ですね。ハンディを持ちながらも働く意欲があるかたに対して、できるだけ就労機会を創出する、そうした施策をぜひ打ち出していきたいと思います。市内の障害者施設がどのくらいあって、どうなっているのか、私自身よく把握している訳ではないのですが、例えばそういう施設を一箇所に集約して、そこに行けばたらい回しにならずにワンストップで対応いただけるようなものを造るのはいかがでしょうか。回想法やボランティアの集う拠点づくりもその中に入るかもしれません。そうした方向で施設の集約を行う必要があると思います。

[事務局]

障害者に関する施策全般といたしましては、以前のように行政がハコモノを建てて障害者のかたをそこで一から十まですべて面倒を見るのではなく、敷地を用意してそこに民間の社会福祉法人に施設を建ててもらおうとか、それから授産施設も市直営で一箇所ありますが、そこもできれば指定管理委託で民間のノウハウを活用するとか、どちらかといえば今はそうした流れになっております。

市税収入が減少していく中では、一から十まですべて市で対応するのではなく、できるだけ民間の力を借りながら、市はその下支えをしていくといった官民の役割分担が必要ではないかと考えております。

[委員]

委員がおっしゃいましたように、我々委員と事務局との共通の理解として、今回出していただいた改革の目玉については、基本スタンスの部分の部分を少し補強した上で、これからの検討を進めるべきではないかと思います。

[委員]

二つ目の議事にも関係しますが、市民のニーズを調べるためのアンケート調査も

実施されていますので、それとの整合性も含めて施策を打つのが非常に重要ですね。

先ほど委員がおっしゃった障害者の就労支援も重要なことだと思います。本人も大変ですが、それを支える家族も大変で、特に親御さんの場合、自分たちが亡くなった後はどうなるんだろうという心配があって、自立して生活できる姿を見届けなければ死ぬに死ねないという、相当なストレスがあります。専門用語でレスパイトケアと言うのですが、本人だけじゃなくて家族も含めて支えようという考え方があり、それに取り組んでいるNPO法人もかなりあります。そうした人たちの力を借りることを考えれば、やはりすべてを公がやる必要はないと思います。

小中一貫教育についても、国内外のオープンシステムの学校では、通常の教員以外にもシルバー人材センターやボランティア、また、保護者の中にはかなり高度な教育を受けられたかたもいらっしゃいますので、そういうかたが参画している例もあります。行政の負担を増やさずとも、市民の参加を促す施策もこれから必要になってくるのではないのでしょうか。この辺りは具体的な実施計画を練る中で考えることだと思います。

それから、小中学校を学校群でまとめるというモデルは実はイギリス発で、これは単に統合によってコミュニケーションを密にして協力し合うことだけではなく、真の目的は学校間の競争原理を働かせるという考え方が元にあります。各学校の校長が独自の教育目標を掲げ、それに賛同する家庭から子どもを預かるというように、競争原理によって教育レベルを向上させていくという戦略があります。宇治市がどういう方向性なのかは分かりませんが、そのようなモデルを稲沢市でも作るとか、そうした視点も必要ではないかと思います。

それからもう一つは児童生徒間の縦型教育、お兄さんお姉さんが下の子を教えるという場面が増えることが、小中学校を統合するメリットだと思います。そうした視点で考えるともう少し特色が出せるかもしれません。

[委員]

先ほど来からお話がありますが、いきなり具体的な施策が出ている部分がありますので、私が働いていたマーケティングの世界でよく言うのですが、基本的な考え方やコンセプトを明らかにして、まずそのコンセンサスを得るというステップを踏む必要があると思います。

それから、委員がおっしゃった違和感とは別に私が感じたのは、この会議そのものは公共施設のあり方、つまりハードウェアをどうしていくかというのがメインのテーマだと思うのですが、小中一貫教育はどちらかというとソフトウェアの話ではないかということです。

ただ、小中一貫教育を実際に運営する場合は、どのようなハードウェアがいいかという問題も避けては通れない訳ですから、ソフトウェアとハードウェアを切り離して議論をすることはできません。ですから、そこをきっちり議論していくということが大切だと思います。小中一貫教育を具現化するためには、どんなハードウェアが必要なのかということを考えていくべきであると思います。

それから、前回の会議の中で1学年1クラスの小学校が増えているという説明があり、この問題に対する共通認識があったと思うのですが、この小中一貫教育という新しい仕組みがこの問題に対してどういう形でプラスに作用するかをまず検証しないといけない気がします。

中学校単位で物事を考えていくという話題が確か前回あったかと思いますが、中学校のロケーションとそれぞれがカバーしているエリアを考えると、稲沢市という市の中に中学校を核にしたコミュニティ、あるいは行政単位が想定しやすいのではないかと思います。となると、中学校を市民サービスの核、地域的なロケーションの核として捉えていくと、そこに小中一貫校を据え、子どもたちがそこに集うというのは、ある意味理にかなっていると思います。

そうであれば、他のサービス、他のソフトウェアに関しても、例えば中学校をロケーションとして考え、新しく造る小中一貫校にもう一つ別の何かを加えていったらどうでしょうか。ただ単に小中学校を一貫校として造るだけではなく、福祉施設等を併設した複合施設として捉えていくと、ハードウェアの面での有益性が生み出されるかもしれません。小中一貫教育は単にソフトウェアの問題ではなく、ハードウェアのあり方の一部として捉えることにつながると考えます。

[委員]

小学校区や中学校区のコミュニティを大事にするという捉え方をして、身近なところに行政の先端拠点を置く考え方があります。私は名古屋市に住んでいますが、学区連絡協議会というのがどんどん弱体化しています。私の住んでいる地域では高齢者ばかりで若い担い手がない状態です。小学校区単位ではもう限界が来ているという感もあります。コミュニティの単位の見直しとして、いわゆるグループ校、グループ学区として、学校を統合しながら地域力を高めていくことも、これから必要になると思います。

[委員]

稲沢市としての特色・特徴を出すということに関しては、先ほど私が申し上げた施設の複合化もあるでしょうし、それから、稲沢というまちが名古屋から近いとい

う利便性がある一方で、西の方には広々とした自然が残り、歴史的に古い町並みが残っているという特徴があります。そういった意味では、子どもを育てるのに理想的な環境であると思います。親にとっては、働く場所としての名古屋も近く、自然とふれあい、伸び伸びと子どもを育てることができることを稲沢の売りとして考えていくと、稲沢らしさが出せるのではないかと思います。

[委員]

そういう意味では教育だけでなく、子育て支援も重要だということですね。

[委員]

そうですね。子育て支援も一つの目玉施策として打ち出して、人口流入を目指していくことができれば理想的だと思います。

[委員]

委員がおっしゃったように、私も行政サービスのあり方を検討するというよりは、行政サービスの受け皿としての施設のあり方を検討していくのかと思っていましたので、その点、お互いの方向性の確認が重要だと思います。ハードウェア・ソフトウェアについてお話をされましたが、小中一貫教育を導入するとしたら当然受け皿としての施設をどうしていくか検討していく必要がありますので、その点、ある意味共通認識というか、コンセンサスを出しておいた方が今後の委員会の運営にあたってても有用かと思っています。

[委員]

当面の措置と将来的な措置という区分といいますか、まずはすぐに対応すべき施設から始まり、次に機能の複合化を長期的に考える施設を整備するといった段階的な改革の姿が見えるといいですね。そうすると、分かりやすくなるのではないのでしょうか。事務局としてはやれるところからやっっていこうという考えだと思うのですが、その考えの根底にあるものを明らかにし、工程計画を立てて実施していくことが大切だと思います。

[事務局]

一定の方向性を立てつつ、できれば次回から具体的な施設名を出していきながら、すぐに見直すところとすぐにはできないところ、どうしたらできるかという視点で次回以降ご議論いただきたいと思います。

(2) 稲沢市のこれからの公共施設のあり方に関する市民意識調査の回答結果について

[委員長]

次の議事(2)も市民ニーズを反映していく意味で大事な内容だと思います。

続いて、議事の(2)「稲沢市のこれからの公共施設のあり方に関する市民意識調査の回答結果について」、事務局から説明をお願いします。

=事務局=

稲沢市のこれからの公共施設のあり方に関する市民意識調査の回答結果について説明【資料2】

○質疑

[委員]

意見が分かれている回答もあれば、市民のかたもよくご理解いただいている回答もあります。回収率は高い方なのでしょうか。

[事務局]

調査を委託した業者からは、「最近のアンケートの回収率は通常2～3割くらいであり、4割いけば良い方だ」と聞いておりましたので、6割弱というのは高い回収率だと思います。

[委員]

関心のある施策を尋ねる設問の回答ですが、まさにこれは市民のニーズを表していると思います。保健医療、高齢者福祉、防災・防犯、社会保障の順に多く、子育て支援と学校教育が20%ということで、市民ニーズを反映した施策となると、このあたりを重視すべきかと思います。

まちづくりのキーワードについても「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・長寿」、「協働・連帯」という順で、バランスの良い判断だという気がします。

市役所以外のサービス窓口の設置場所については、専業主婦など時間のあるかたや車を持っていて施設を利用しやすいかたはおそらく「現行のままでよい」という回答なのでしょうが、少数ですが「現行とは別の場所がよい」と回答されたかたや、時間帯の設問において土日や夜間のサービスを求めているかたなど、困っているかたの声も拾っていくべきだと思います。

保育園や学校については、意見が割れているようです。

受益者負担については、理解が得られそうだという判断をしていいかもしれません。一方で、ある研究論文にあったのですが、利用者が限られる施設ですと、そもそも利用していない層が多いので、受益者負担も当たり前という意見が多くなる傾向があります。

今のところは単純集計ですが、クロス集計すると、どの層がどういう判断をしているのかということは分かるのでしょうか。回答者が1,400人もいますので、要因分析をすればいいものができると思います。今後そうした分析はされるのですか。

[事務局]

回答者の属性でクロス集計しながら、年齢階層別等でどのような意見が多いかということ进行分析しながら、必ずしも全体の集計だけで判断することがないようにしていきたいと考えます。

[委員]

委員がアンケート結果の内容をまとめられましたが、おしなべて今回のアンケート結果は、私の感覚とほぼ同じです。ただ、委員がおっしゃるように、これを鵜呑みにしてはいけないと思うのは、このアンケート結果は私の感覚には近いのですが、いわゆる若い世代、20代・30代の割合が回答者全体の25%となっています。そうすると40代以降の割合が75%あり、高齢のかたの意見がより反映されていると思います。「安心・安全」というキーワードですとか、関心のある施策においても、保健医療、高齢者福祉、防災・防犯、社会保障、この辺りの順位が高く、その後には子育て支援や学校教育が続くのですが、これもそうしたところが反映されているのではないかと思います。保育園についても、定員割れしているところから順次見直しを望む意見が55%ですが、若い世代では結果は少し違ってくるのではないのでしょうか。

別の委員からお話があったように、私も稲沢市の特色・特徴というのは、名古屋に近く交通の便が良い、自然もある、ということだと思います。そうした子育てのしやすい環境で、若い世代がもっとここに住んでもらうことを一つの目標として考えれば、20代・30代の意見を重視すべきだと思いますし、先ほどの保育園の設問についても、全体の意見をそのまま受け取ってもいけないという気がしました。

[委員]

アンケート調査票の自由意見欄に具体的な意見を書かれているかたは結構いらっしゃいましたか。割合は少ないかもしれませんが、アンケートの回答者が1,400

人もいるのであれば結構な数になると思いますので、見てみたい気がします。

また、市役所以外のサービス窓口は「現行とは別の場所がよい」と回答されているかたが16%いますが、具体的にどのような場所がよいかを尋ねる設問もあったと思います。この点についてはいかがでしょうか。

[事務局]

自由意見欄についてですが、実は大変多くのかたにご記入いただいております。しかも長文で、たくさん書いていただいたかたが多く、300人以上のかたから回答がございました。その中からいくつかピックアップして「市民のかたからこのような意見がありました」という形で提示しようかとも思ったのですが、これからの方向性を決めていく中で、特定の意見だけをご紹介することが恣意的だと受け取られてもいけないと考え、今回ここに出すのはあえて避けました。次回以降にそうした市民の生の声をご紹介していきながら、そちらも報告書の中に盛り込んでいきたいと考えております。

次に、市役所以外のサービス窓口の設置場所に関する設問につきましては、結果的には「現行のままでよい」という回答が多かったのですが、「現行とは別の場所がよい」と回答したかたに対して「具体的にどのような場所がよいか」と尋ねたところ、7割のかたが「ショッピングセンター」と回答されました。続いて「駅周辺の建物内」が2割という結果になっております。

[委員]

現在市のコミュニティバスが縦横に走っています。アンケートの調査結果と併せてその利用形態も分かれば、市民のかたの意見を反映させることができるのではないかと思いますのですが、いかがでしょうか。

[事務局]

前回の委員会で「交通手段に関する設問を入れたらどうか」というご提案をいただきまして、実際のアンケートでは個々の施設ごとに「どのような交通手段で行かれましたか」という質問を設けております。結果としては、ほとんどの施設で「自家用車」が約75%と圧倒的に多く、次に「自転車」が10～15%、「公共交通機関」は10%に満たないような結果になっております。

[委員]

コミュニティバスの利用は多いのでしょうか。

[事務局]

コミュニティバスの利用の傾向として、最も利用が多いのは祖父江・下津線です。目的としては、病院の通院で利用されるかたが多く、年齢層としては高齢者が多いです。その結果、土日の利用が減少する傾向があります。次いで多い目的はショッピングセンターですが、病院の利用が圧倒的に多くなっております。

[委員]

現状の利用はそうかもしれませんが、将来の姿としてどう考えるかだと思います。将来、人口が高齢者に偏ってきた時、このままではいわゆる交通困難者が生じる可能性があります。そうすると、稲沢に住居を構えていく市民としては、そのことが問題になります。コミュニティバスなどの交通手段をどうするかという問題に対しては、現状のデータと将来の姿の両方を思い描かないと、改革はなかなか難しいと思います。

(3) 市の将来人口推計について

[委員長]

今回提示していただいたアンケートの回答結果は単純集計ですが、さらに詳しい情報を次回以降にいただくということにして、次の議事に移りたいと思います。

議事の(3)「市の将来人口推計について」、事務局から説明をお願いします。

=事務局=

市の将来人口推計について説明【資料3】

○質疑

[委員]

トレンドで見れば確かに右肩下がりであり、その右肩下がりに対応して施設も右肩下がりにしていくのかということだと思います。フランスのように少子化に歯止めがかかった国もありますが、これは日本全体のこととも関係すると思います。

「高齢者を対象とする施設については、高齢者人口の増加を考慮して施策の充実を図る」との説明でしたが、高齢者福祉の分野は、今は施設から在宅へという方向です。在宅を支援するという方向ですので、「必ずしもハコモノに投資する施策とは限らない」という点が、非常に大事な着目点だと思います。

それから既存の施設をどう転用して有効活用していくかという視点の検討が必要であり、それが鍵になると思います。小中学校を止めて高齢者施設にするなど、

そんな単純なものではないのですが、そうした発想の転換が必要になると思います。

トレンドをどう見るかということと、それによって施策をどう考えるかということとは難しい判断ですが、その中で稲沢の独自性を見出していける気がします。

[委員]

やはり一番インパクトがあるのは、人口構成が変わっていくこともそうですが、税収が減っていくことだと思います。こちらの方が大きな問題だと思います。

高齢者が多くなりますと、消費活動が低下して流通するお金の量が減り、結果、税収も下がる訳ですが、税収が減少する中で、住民の満足度を下げない形でどうやって施設を統合していくかということを考えていかななくてはなりません。そうなる、今委員がおっしゃったことの繰り返しになりますが、単一の年齢層を対象にした施設であるとか、単一の目的に特化した施設を造るのは難しくなるのではないのでしょうか。転用や共有はできないかという視点で施設のあり方を検討していかななくてはならないだろうと思います。

そうした複合施設を造っていく上で大きなハードルになるのは、「この部門はこの部署が管轄である」という行政の縦割りだと思いますので、その辺りはまず役所内の構造改革に期待をするところかと思います。施設への予算を減らしても市民へのサービス水準を下げないためのアイデアや知恵を出していかななくてはならない訳ですが、それを市のどのセクションが進めるかといったことからまず決めていくべきだろうと思いました。

[委員]

稲沢のことではないのですが、複合施設を造っても、それぞれの施設ごとに事務室が設けてあるケースが結構あり、会議室もそれぞれの部署の縄張りがあって融通が利かないということもあるようです。

[委員]

先ほど交通機関の話がありましたが、小中一貫教育の導入ということになれば小学校の数を減らす方向に向かうでしょうから、徒歩では通えない地域にスクールバスを走らせなくてはならなくなる可能性があります。そのスクールバスに子どもしか乗ってはいけないのか、ということです。事務局からコミュニティバスの利用者は病院利用者が多いという話がありましたが、例えば、ルートを変えて小学生も高齢者も乗車する形で運用すれば、トータルのコストは下げられるかもしれません。運用上難しい部分があるかもしれませんが、そうした工夫をしていくことによって、

限られた予算の中で利便性を上げていく発想が持てると思います。

[委員]

スクールバスとしてしまうと、おそらく許認可の問題が生じると思いますので、コミュニティバスをスクールバスとしても活用するという形で時間やルートを変更するならば、小中一貫教育も実現できると思います。子どもに4キロも5キロも歩けと言うのはとても無理です。中学生でも自転車通学が認められますので、それ以上の距離を小学生に歩かせるということになると安全上の問題が生じます。それだったら、いっそのこと若干大型のコミュニティバスを巡回させ、登下校時はまず子どもを優先し、それ以外の時間帯はコミュニティバスとして活用していくという方法もあるのではないかと思います。

現在のコミュニティバスがなかなか利用されないのは、やはり停留所が決まっ
ていて、そこまで行くことに躊躇されてしまうかたがいることも一因だと思います。そうしたところをもう少しフォローする形が取れば、もっと利用が増えると思います。今は車を運転できても、年を取ると運転できなくなる時が来ます。家族に送ってもらえればよいのですが、それができないと家に閉じこもってしまい、老化が進んで何ともならなくなってしまうこともあるかもしれません。東京でも例がありますが、例えば、幼稚園と老人施設が一体化されていていつでも交流ができるとか、そうした方策を考えていくことも必要になると思います。自分の孫や子どもたちと一緒にふれあうことができれば、新たな生きがいになると思います。

[委員]

世代間の交流を意図的に作っていくのは良いことだと思います。子どもの教育の観点からもそうですし、ご年配のかたにしてみれば、孫の世代との交流も生きがいになると思います。それから社会的セキュリティの問題があります。最近では、隣近所との交流が少なくなり、人と人とが触れ合う機会が減っている気がします。そうした意味では、様々な世代がふれあう場所や、共に利用できるサービス、そうしたものが施設のあり方として望ましいものではないかと思います。

[委員]

江東区でそうした例があります。高齢者の機能回復訓練室と子どもの遊戯室が併設されていて、同じアトリエ空間の中で交流しています。併設とはいっても、壁で仕切られて機能的には別の施設であるケースが多いのですが、そのバリアを破っている例です。

学校の余裕教室を他の施設機能に転用している例も東京にあります。別の建物のような扱いになっており、本当の意味での複合になっていません。それを江東区のように運用面で複合化を図ることができると思います。

[委員]

私は以前、東京都中央区に住んでいたのですが、20年ほど前から住民が減少し、複数の小学校を一つにまとめて日本橋小学校という大きな小学校が建設されました。小学校の上に老人福祉施設が併設され、上下で複数の施設を合体させるものでした。他の地域にもありますが、稲沢でもそうしたことを考えたらいかがかと思えますし、小中一貫教育の話に絡めれば、世代間の交流や施設の複合化を併せて考え、そうした施設にバスを走らせれば、同じバスがスクールバスとしてもコミュニティバスとしても使えることができ、公共交通としての役割向上が期待できる可能性もあります。机上の空論なので、実際どのくらい難しいか、いろいろと検討しなければならぬ問題だとは思いますが。

[委員]

江東区では、高齢者と子どもの給食を共同の調理場で作っています。そうしたアイデアも考えられます。

(4) 今後の予定について

[委員長]

どうも将来人口推計だけの話ではなくなってきました。他にご意見が無いようであれば、次に、議事の(4)「今後の予定について」、事務局から説明をお願いします。

[事務局]

次回の委員会の日程についてお知らせいたします。次回、第3回委員会は4月27日(金)開催の予定です。場所は議員総会室、時間は午後2時30分からでございます。ご多忙の中、恐縮ではございますが、ご出席いただきますようよろしくお願いいたします。

[委員長]

よろしいでしょうか。本日の議題はすべて終了いたしましたので、これで会議を終了したいと思います。その他、事務局から何かあればお願いします。

[事務局]

本日は貴重なご意見をたくさんいただき、ありがとうございました。今後また市内部でよく検討してまいりたいと思います。

また、アンケートのクロス集計につきましては、次回の会議で提示してまいりたいと思います。

それでは最後に、市長公室長からごあいさつ申し上げます。

3 市長公室長あいさつ

本日は、お忙しい中、また、長時間にわたり、活発なご議論を頂戴いたしました。非常に大きなテーマをご議論いただいた部分もございまして、私共も一つ一つ勉強していきながら、より良い方向に進めていきたいと思います。今後とも活発で忌憚のないご意見を賜ればと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、稲沢市内もインフルエンザが非常に流行っております。国府宮のはだか祭が終わって春がこの地方にも来ると言われておりますが、まだ寒い日が続いております。委員の皆様方もどうぞお体に十分ご留意ください。また、お帰りの際には交通安全に十分ご留意ください。本日は長時間ありがとうございました。